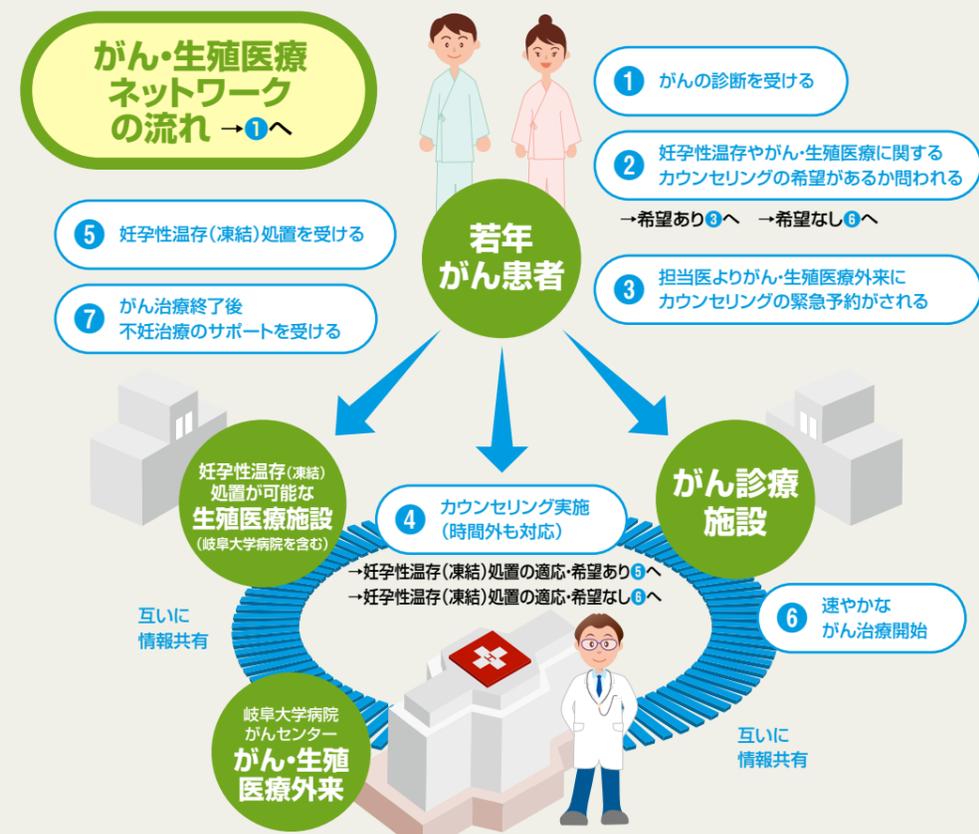


「岐阜県がん・生殖医療ネットワーク」
子どもを望むがん患者を支援する
国内初の県内ネットワークがスタート



がん治療によって生殖能力が低下したり、不妊になる場合があります。子どもを授かることを諦めたくないがん患者のために、平成25年2月、岐阜大学病院が中心となり、国内初の「がん・生殖医療ネットワーク」を設立。岐阜県内の23の病院やクリニックが参加しています。設立に尽力した、婦人科がんの専門医である森重健一郎教授と、生殖医療を専門とする古井辰郎准教授にお話を聞きました。



「がん・生殖医療外来」のカウンセリングについて

<http://hosp.gifu-u.ac.jp/center/gan/gan-seisyoku.html>

- 対象者 40歳未満でがん治療によって妊孕性低下が予測される方で、カウンセリングを希望し、主治医も必要と判断する方。
- 予約方法 受診している医療機関のがん治療主治医、または地域連携担当部署を通して、がん・生殖医療外来に予約。
- 相談内容 生殖医療に関する情報提供(カウンセリングと可能な選択肢の提案)を行います。治療は行いません。
- 料金 30分まで 10,500円
延長料金30分毎に 5,250円 加算
※相談に係る費用は自費になります。

現状における問題点と、設立に至る経緯を教えてください。

森重 婦人科のがん患者は子どもを産む年齢の20代、30代の若年層が増えていきます。抗がん剤や放射線による治療の副作用で生殖機能を損なう恐れもあり、患者さんの中には子どもを諦めたくないから治療を受けないという人もいます。産婦人科医としては妊孕性(妊娠すること)の温存は常に関心事でした。しかし、がん治療の専門医は病気を治すことが第一義。患者さんに妊孕性温存の方法を質問されても不妊治療や体外受精といった生殖医療は専門外ですから、十分な説明ができず不安にさせることもありました。

古井 その背景にはがん治療が

進歩して長期生存が可能になった今の状況があり、それと並行して生殖医療の分野でも体外受精の技術が進歩し、受精卵凍結が可能になった状況があります。だからこそ、若年がん患者さんの治療後の妊娠に目が向くようになってきたのだと思います。

ネットワークの立ち上げに向けて、がん診療を行う県内35医療機関の57診療科にアンケートを送付し、若年がん患者数や治療医の妊孕性温存処置に対する認知度、患者への情報提供の現状などを調査しました。その結果、多くの医師が連携の必要性を認識していることがわかり、ネットワークへの参加協力を依頼。こうして県内23医療機関の医師110人が参加することになり、現在は岐阜県健康福祉部や岐阜県医師会の協力も得ています。

「がん・生殖医療外来」でのカウンセリングの流れは？

古井 まずは、がん治療の主治医を通して外来に予約を入れてもらい、その際に患者さんの病状や予後の情報を共有します。カウンセリングでは、がん治療によって卵巣や精巣に受けるダメージについて患者さんに詳しく説明し、それに対してどんな対策がとれるのかを話しながら相談します。患者さんが希望する対策がとれる場合

合は、どのようなスケジュールで、どの医療機関で、どのような治療を受けてもらうのか具体的な治療の情報を提供します。平成25年2月から9月までに27人の患者さんが訪れ、精子保存は10人、卵子保存は受精卵も含めて3人、行われました。患者さんのがん治療が終わった段階で不妊治療もサポートします。

今後の課題と展望を教えてください。

森重 医療機関と一般の人の両方に対して、もっとアピールをしていく必要がありますね。医療関係者に対しては年に2回程度ミーティングを行い、ネットワークの成果や課題の検証をしていきます。一般の方には日々の診療の中でお伝えしますし、岐阜大学病院がんセンターや岐阜県がん情報センターのウェブページなどで情報を提供しています。もし、ご自身の主治医がネットワークのことを知らない場合があったら、患者さんの側から言ってもらっても大切です。納得して治療を受けることが自分のためになりますからね。

患者さんのがん治療が終わった段階で、不妊治療のサポートを行っていきます。

連携によって、よりよい治療法や対策を検討し、安心して治療に専念してもらいます。



岐阜大学大学院
医学系研究科産科婦人科学
がん・生殖医療ネットワーク
チーフコーディネーター

森重 健一郎 教授

岐阜大学大学院
医学系研究科産科婦人科学

古井 辰郎 准教授